

献呈のこゝば

政経学部長 西江錦史郎

平成16年3月に国士舘大学政経学部では、経営学科所属の佐藤俊夫先生、上武建造先生、松葉邦敏先生の3人の専任教授が退職されました。

国士舘政経学部は、昭和36年に創設されて42年余がたちました。その間昭和40年に大学院政治学及び経済学研究科修士課程が開設され、同44年に両研究科博士課程が設置され、平成9年に経営学研究科修士課程、同11年に経営学研究科博士課程が開設されました。

佐藤俊夫先生は、昭和39年4月国士舘大学専任講師、同41年助教授、同48年教授に就任されました。40年の勤続であります。昭和60年8月政経学部長就任、4期6年余在任されました。その後、昭和61年4月から国士舘大学大学院経済学研究科委員長、同8月学校法人国士舘評議員、同63年6月から法人理事を兼任されました。平成3年12月国士舘大学学長に就任、1期3年務められました。平成8年からの大学院経営学研究科修士・博士課程新設では、中心となり尽力されました。

以上のように佐藤先生は政経学部創設期から今日に至るまで学内の教育活動、研究体制の確立に努力され、現在の政経学部、学園全体の発展に貢献されました。

また、佐藤先生は昭和48年教員組合を創設され、初代執行委員長として、学園の民主化、教員の生活条件の改善と身分の安定の基礎を築かれました。そのかわり、学会活動を活発に行い、平成12年から日本学術会議経営学関連委員を務められました。このように先生は、学園内外におきまして研究・教育・行政にすばらしい活躍をなさいました。

上武建造先生は、平成8年4月経営学科教授に就任、9年4月に経営学研究科修士課程の新設に加わられました。大学院では経営労務論を担当されました。性格は実直、嘘のない正直な言動が印象的でした。

松葉邦敏先生は経営学研究科博士課程の創設のため、平成11年4月経営学科教授に就任されました。平成13年1月から16年3月まで経営学研究科委員長を務められ、その運営に努力されました。かたわら平成14年4月から16年3月まで国士館大学生涯学習センター長を兼任され、地域の社会人教育、本学学生 の能力開発に資せられました。先生は温和な性格、毅然とした姿勢で私達に指針を与えて下さいました。

3人の先生方が、本学の発展に貢献され、重責を果たされましたことに対しまして、ここに学部を代表して深く感謝申し上げます。本号はこの感謝の一端として献呈させていただきます。3先生のご経歴とご業績を改めて掲載させていただくとともに、併せて後輩の専任教員の論稿を献呈させていただきます。

これからの先生方のご健康とご多幸をお祈りしますとともに、後輩の私達に対するご指導をお願い申し上げます。



上武 建造 教授

上武健造教授

I 略歴

昭和9年3月 栃木県足利市通り4丁目にて生まれる

《学歴》

昭和15年4月 栃木県足利市立西小学校入学
昭和21年4月 栃木県立足利工業学校併設中学校入学
昭和24年4月 栃木県立足利工業高等学校入学
昭和27年4月 中央大学経済学部経済学科入学

《職歴》

昭和35年9月 栃木県私立足利学園高等学校教諭
昭和38年4月 栃木県教育委員会
昭和40年4月 中央大学大学院商学研究科修士課程入学
昭和42年4月 中央大学大学院商学研究科商学専攻博士課程入学
昭和42年5月 国際経済商学学生委員会（AIESEC）企業研究員として西ドイツルードリヒスハーヘン商工会議所・スイスチューリッヒBASF子会社に勤務（8ヶ月）
昭和46年4月 創価大学経済学部講師
昭和47年4月 中央大学商学部非常勤講師
昭和49年4月 創価大学在外研究員として西ドイツミュンヘン大学留学ギードー・フィッシャー教授に師事
昭和51年1月 大学設置審議会教員組織審査判定資格（創価大学助教授，経営労務論，外書購読）
昭和53年4月 創価大学経営学部学部長補佐2期

昭和 56 年 4 月	白鷗女子短期大学経営科非常勤講師
昭和 58 年 4 月	創価大学経営学部教授
昭和 62 年 1 月	創価大学大学院経済学研究科博士課程前期講義担当教授（経営労務研究）
昭和 63 年 8 月	大学設置審議会教員組織審査判定資格（北海道情報大学，経営学総論，経営学原理，経営労務論）
平成元年 4 月	北海道情報大学経営情報学部経営学科主任教授
平成元年 6 月	北海道情報大学在外研究員として西ドイツマンハイム大学留学
平成元年 7 月	アフリカガーナにてアメリカ合衆国元大統領ジミー・カーター，日本船舶振興財団笹川良一会長主催による世界飢餓・環境問題会議参加のため滞在（7日間）
平成 4 年 12 月	大学設置審議会教員組織審査判定資格（嘉悦女子短期大学教授，経営学，経営組織論，演習）
平成 5 年 4 月	嘉悦女子短期大学経営情報学科教授
平成 8 年 4 月	国士舘大学政経学部一部経営学科教授
平成 8 年 12 月	大学設置審議会教員組織審査判定資格（国士舘大学大学院経営学研究科修士課程，経営労務論，演習）
平成 15 年 4 月	中央医療学園専門学校夜間部鍼灸科入学
平成 15 年 7 月	同校退学
平成 16 年 3 月	国士舘大学退職

Ⅱ 主要研究業績

（著書）

『講座経営理論Ⅱ』共著，昭和 47 年 6 月，中央経済社

『現代経営学の課題』共著，昭和 49 年 3 月，有斐閣

『現代のドイツ経営学説』共著，昭和 55 年 3 月，同文館

『人事・労務管理』共著，昭和 63 年 4 月，八千代出版

『現代企業の労務と管理』共著，平成4年3月，中央経済社

『Ordnungspolitik vor neuen Aufgaben』共著，平成5年7月，Nomos Verlagsgesellschaft Baden-Baden (Germany)

『現代経営学』単著，平成8年4月，八千代出版

『共生の経営論』単著，平成9年2月，八千代出版

『経営管理と環境管理』単著，平成10年3月，八千代出版

『新版経営管理と環境管理』単著，平成12年1月，八千代出版

(学術論文)

「イギリスの労使関係と労務管理」単著，昭和42年1月，修士論文

「経営社会政策における人間の問題」単著，昭和47年3月，創価経済論集第1巻2号

「人間と経営経済学（上）」単著，昭和51年4月，創価大学創立5周年記念論文集

「人間と経営経済学（下）」単著，昭和51年6月，創価経済論集第6巻第1号

「経営の人事・社会政策における人間の問題」単著，昭和52年1月，創価経営論集第1巻第1号

「経営的社会政策の戦略的機能について」単著，昭和57年1月，創価大学創立10周年記念論文集

「Betriebliche Sozialpolitik in Japan」単著，昭和57年4月，Zeitschrift fuer moderne Betriebsfuehrung 31. jahrgang Heft 4 (Austria)

「Auswahl und Einstellung japanischer Hochschulabsolventen」単著，昭和58年3月，Zeitschrift fuer moderne Betriebsfuehrung 32. jahrgang Heft 3 (Austria)

「Auswahl und Einstellung japanischer Hochschulabsolventen」単著，昭和58年7月，Personal Verlag Mensch und Arbeit 5/83 (West Germany)

「Betriebsausbildung in Japan」単著，昭和60年12月，創価経営論集第10巻第1号

「Gewerkschaft in Japan」単著，昭和61年1月，Personal Verlag Mensch und

Arbeit 1/86 (West Germany)

「イギリスの労使関係管理」単著，昭和61年11月，創価経営論集第11巻第1号

「ドイツの労使関係管理」単著，昭和62年3月，創価経営論集第11巻第2号

「第2次大戦後の経営経済学（1）」単著，昭和63年3月，創価経営論集第12巻第3号

「第2次大戦後の経営経済学（2）」単著，昭和63年7月，創価経営論集第13巻第1号

「日本の経営の基礎—経営に働く人間の行動—（1）」単著，平成6年12月，嘉悦女子短期大学研究論集第66号

「日本の経営の基礎—経営に働く人間の行動—（2）」単著，平成7年3月，嘉悦女子短期大学研究論集第67号

「ドイツ企業の人事開発—デュアルシステム職業教育における一層の教育（J・ミュンヒ教授の所論による）—」単著，平成13年3月，国士舘大学経営研究所経営經理第27・28号

「戦略コントロールリングについての生態的情報手段」単著，平成13年7月，国士舘大学政経学部創設40周年記念論文集

「経営経済学とEU＝規定の環境管理」単著，平成14年1月，日本危機管理学会

「戦略管理のコントロールリング」単著，平成14年6月，国士舘大学政経学部政経論叢第2号

「コントロールリング構想」単著，平成14年9月，国士舘大学政経学会政経論叢第3号

「経営組織のコントロールリング」単著，平成15年3月，国士舘大学経営研究所経営經理第31・32号

「経営における人間—人事管理の生理学的検討—」単著，平成16年3月，国士舘大学政経学会政経論叢第1号

「経営における人間（2）—管理の対象から経営主体へ—」単著，平成17年3月，国士舘大学経営研究所経営經理退職記念論文集



佐藤 俊夫 教授

佐藤俊夫教授

I 略歴

昭和9年3月 群馬県前橋市にて生れる

《学歴》

昭和15年4月 駒形尋常小学校入学

昭和27年3月 県立前橋商業高等学校卒業

昭和32年3月 中央大学商学部卒業

昭和34年3月 青山学院大学大学院経済学研究科修士課程修了

《職歴》

昭和34年4月 日本女子経済短期大学助手

昭和39年4月 国士舘大学政経学部講師

昭和41年4月 国士舘大学政経学部助教授

昭和48年4月 国士舘大学政経学部教授

昭和55年4月 国士舘大学大学院経済学研究科兼任教授

その間、日本女子経済短期大学、市立高崎経済大学、青山学院大学、立正大学、拓殖大学の非常勤講師歴任

昭和58年12月 国士舘大学政経学部学部長業務執行

昭和60年8月 国士舘大学政経学部学部長

昭和61年4月 国士舘大学大学院委員長代理

昭和61年8月 学校法人国士舘大学評議員

昭和63年6月 学校法人国士舘大学理事

平成3年12月 国士舘大学、及び国士舘短期大学学長

平成3年12月 国士舘大学大学院委員長兼務

平成9年4月 国士舘大学大学院経営学研究科教授

平成12年10月 日本学術会議経営学研連委員

平成13年4月 国士舘大学教学顧問

Ⅱ 主要研究業績

(学会活動等)

平成8年4月 日本経営分析学会理事

平成9年6月 公益法人研究学会理事

平成10年4月 日本危機管理学会理事

平成13年4月 日本危機管理学会理事長

(著書)

『財務分析』高文堂出版社，昭和41年6月

『会計学ノート』東亜出版社，昭和45年4月

『現代経営学』（共著）高文堂出版社，昭和46年5月

『財務監査』高文堂出版社，昭和47年4月

『高等簿記会計』（共著）南雲堂深山社，昭和50年4月

『経営学要論』（共著）高文堂出版社，昭和52年8月

『基本経営学』高文堂出版社，昭和55年12月

『財務諸表論』（共著）税務経理協会，昭和58年3月

『現代会计学概論』（共著）中央経済社，昭和60年5月

『経営分析』（共著）八千代出版，昭和61年4月

『基本経営学（増補改訂版）』高文堂出版社，昭和61年7月

『財務諸表論の基礎（全面改訂版）』（共著）税務経理協会，平成7年2月

『財務報告制度の展開』（共著）中央経済社，平成7年6月

『会计学要論』三石出版（株），平成8年4月

『企業と環境』（共著）税務経理協会，平成11年10月

(学術論文)

- 「企業利益の分析とその方法」『修士論文』（青山学院大学），昭和34年2月
- 「資本構成における安全性と収益性」『研究論集』（日本女子経済短大）5号，昭和35年3月
- 「生産規模について」『研究論集』（日本女子経済短大）6号，昭和36年3月
- 「ジョンソンの基本会計学について」『研究論集』（日本女子経済短大）7号，昭和37年3月
- 「J. H. ブリスの経営比率体系再考」『研究論集』（日本女子経済短大）8号，昭和38年8月
- 「自己資本と他人資本に関する一考察」『研究論集』（日本女子経済短大）12号，昭和40年11月
- 「財務分析の限界と能力」『税理士界』，昭和43年8月
- 「付加価値計算書の意義と構造」『政経論叢』（国士舘大学）11号，昭和44年11月
- 「人的資源の貸借対照表表示」『政経論叢』（国士舘大学）19・20号，昭和48年11月
- 「意思決定と情報要求」『政経論叢』（国士舘大学経営研究所）1号，昭和56年3月
- 「日本的経営の特質」『政経学会報』No. 5（国士舘大学），昭和57年4月
- 「経営分析体系の一考察」『日本経営診断学会年報』，昭和57年10月
- 「人間資産の測定と利用」『経理研究』（国士舘大学経営研究所）5号，昭和60年3月
- 「学校経営と電算化」『FLOW』Vol. 11-4，昭和61年3月
- 「円高と企業経営」『江東西税理士会報』No. 17，昭和62年10月
- 「成長性分析の構想」『日本経営分析学会年報』，昭和62年3月
- 「成長性分析」『大学院紀要』（国士舘大学）8号，昭和63年3月
- 「人的資源会計に関する委員会報告について」（共著）『経営経理』（国士舘大学経営経理研究所），平成8年3月

「安全性分析の考え方とその方法」『年報経営分析研究』15号，昭和10年5月
「付加価値計算書と環境費用の特質」『経営経理』，平成13年3月
「現代企業における総合的分析体系の構築」『政経営部創設40周年記念号』，平成13年7月

（その他・学会発表等）

「日本的経営の特質」『政経学会』（国士舘大学），昭和56年12月
「新経営分析の体系」『日本経営診断学会関東部会』，昭和58年12月
「経営分析体系の一考察」『日本経営診断学会大会』，昭和59年10月
「人間資産の測定と利用」『日本経営診断学会関東部会』，昭和59年12月
「成長性分析の構想」『日本経営分析学会大会』，昭和62年6月
「成長性分析について」『中央大学会計フォーラム』，昭和63年10月
「経営分析の回顧と展望（統一議題及びシンポジュームの座長）」『日本経営分析学会大会』，平成5年6月
「経営過程と付加価値計算書の構成」『日本社会関連会計学会関東部会』，平成8年5月
「安全性分析の考え方とその方法」『日本経営分析学会全国大会』，平成10年5月



松葉 邦敏 教授

松葉邦敏教授

I 略歴

昭和8年12月20日 栃木県生れ

《学歴》

昭和28年4月1日	中央大学商学部入学
昭和32年3月31日	中央大学商学部卒業
昭和32年4月1日	中央大学大学院商学研究科修士課程入学
昭和34年3月31日	中央大学大学院商学研究科修士課程卒業
昭和34年4月1日	中央大学大学院商学研究科博士課程入学
昭和37年3月31日	中央大学大学院商学研究科博士課程満期退学

《職歴》

昭和41年4月～昭和45年3月	弘前大学人文学部経済学科助教授
昭和45年4月～昭和47年3月	成蹊大学経済学部経営学科助教授
昭和47年4月～平成11年3月	成蹊大学経済学部経営学科教授
昭和47年4月～平成11年3月	成蹊大学大学院経営学研究科修士課程授業担当
昭和48年4月～平成11年3月	成蹊大学大学院経営学研究科博士課程授業担当
昭和51年4月～平成11年3月	成蹊大学大学院経営学研究科修士・博士課程研究指導担当
昭和58年4月～昭和59年3月	成蹊大学学生部長
昭和59年4月～昭和63年3月	成蹊大学経済学部経営学科主任，同大学院専攻主任

昭和 63 年 4 月～平成 5 年 3 月	成蹊大学評議員
平成 5 年 4 月～平成 9 月 3 月	成蹊大学経済学部長，同大学院経営学研究 科長，成蹊学園理事，同評議員
平成 9 年 3 月～平成 10 年 3 月	成蹊学園評議員
平成 11 年 3 月	成蹊大学定年退職
平成 11 年 4 月	成蹊大学名誉教授
平成 11 年 4 月～平成 16 年 3 月	国士舘大学政経学部 1 部教授，国士舘大学大 学院博士課程授業・研究指導担当
平成 13 年 1 月～平成 16 年 3 月	国士舘大学大学院経営学研究科委員長
平成 14 年 4 月～平成 16 年 3 月	国士舘大学生涯学習センター長

Ⅱ 主要研究業績

(著書)

- 『基本財務諸表論』同文館，昭和 57 年 11 月
- 『基本財務諸表論演習』税務経理協会，昭和 49 年 6 月
- 『工業会計の入門』（社）全国相互銀行協会，昭和 48 年 6 月
- 『上級簿記』産業能率短期大学，昭和 52 年 3 月
- 『階段式ワーク・ブック 1 級会計学』税務経理協会，昭和 52 年 7 月
- 『財務諸表論計算問題ワーク・ブック』東京教育情報センター，昭和 53 年 4 月
- 『経理実務』総合法令，昭和 60 年 4 月
- 『新ワーク・ブック 1 級会計学（改訂版）』税務経理協会，昭和 60 年 4 月
- 『企業会計の基礎』（社）第二地方銀行協会，昭和 63 年 4 月
- 『上級簿記』（学）産能大学，平成 3 年 3 月
- 『財務諸表論』東京教育情報センター，平成 10 年 3 月
- 『財務諸表論個別・総合計算事例』東京教育情報センター，平成 10 年 4 月
- 『財務諸表論ケース・スタディ』（共著）東京教育情報センター，昭和 48 年 3 月
- 『簿記論ケース・スタディ』（共著）東京教育情報センター，昭和 48 年 11 月

『簿記検定1級会計学』（共著）税務経理協会，昭和48年12月
『財務諸表論学習のポイント』（共著）東京教育情報センター，昭和49年2月
『新検定簿記講義商業簿記2級』（共著）中央経済社，昭和49年3月
『企業会計原則・財務諸表規則・商法・商法計算規則総合解説と計算事例』（共著）東京教育情報センター，昭和50年2月
『固定資産の会計と実務』（共著）第一法規，昭和51年6月
『新しい中間財務諸表の作り方と見方』（共著）東京教育情報センター，昭和52年10月
『会計学総論』（共著）森山書店，昭和54年3月
『財務諸表論ワーク・ブック』（共著）東京教育情報センター，昭和54年4月
『会計学』（共著）法学書院，昭和55年7月
『簿記論』（共著）同文館，昭和58年4月
『重要知能犯罪の新しい捜査術』（共著）立花書房，昭和59年8月
『新簿記検定1級会計学』（共著）税務経理協会，平成7年4月
『会計ビックバンこれからの連結決算対策百科』（共著）東京教育情報センター，平成9年7月
『新しい「連結納税制度」の導入とその対策』（共著）東京教育情報センター，平成11年5月
『現代税務会計要論』（共著）税務経理協会，平成11年7月
『新公益法人会計基準』（編著）税務経理協会，平成16年3月

（学術論文）

「棚卸資産の原価構成に関する一考察—とくに間接費を中心として—」『修士論文』中央大学，昭和34年2月
「メレロヴィツの計画原価計算論」『博士課程単位取得論文』，昭和35年2月
「連結財務諸表の調整項目について」同上，昭和36年2月
「公認会計士第3次試験のための財務分析について」『中央大学経理研究所』，昭和37年1月

「アグテの計画原価計算論」『青森短期大学紀要』第1巻，昭和37年2月

「連結財務諸表をめぐる問題」同上第3巻，昭和40年7月

「財務管理ノート」同上第3巻，昭和40年7月

「固定資産管理」同上第4巻，昭和41年6月

「資本コストの概念とその測定」『弘前大学文経論叢』第2巻第2号，昭和41年12月

「資本構造と資本コスト（一）」同上第3巻第1号，昭和42年11月

「資本構造と資本コスト（二）」同上第4巻第5号，昭和44年2月

「不確実性下における投資決定のための資本コスト」同上第5巻第4号，昭和45年1月

「人的資源会計と情報要求」『企業会計』第23巻第7号，昭和46年7月

「人的資源会計モデルに関する一考察」『成蹊大学経済学部論集』第2巻第1号，昭和46年9月

「能力主義管理と人的資源会計」『企業会計』第25巻第4号，昭和48年4月

「会計原則と人的資源会計」『会計原則の現代的課題（井上達雄先生還暦記念論文集）中央経済社』，昭和49年10月

「貸借対照表の作成とその手続き」『税経セミナー』第20巻15号，昭和49年

「利益処分計算書」『税経セミナー』第20巻19号，昭和50年

「固定資産・繰延資産の処理と表示」『会計人コース』第10巻3号，昭和50年

「商品売上の処理」『税経セミナー』第21巻4号，昭和51年

「棚卸資産」『税経セミナー』第21巻18号，昭和51年

「中間貸借対照表の表示方法」『税経通信』第34巻14号，昭和52年

「社債と会計処理」『税経セミナー』通巻2号，昭和53年

「みせかけの利益の計上—その操作方法の傾向と実態」『税理』第21巻15号，昭和53年

「リースをめぐる会計上の諸問題」『税理』第22巻9号，昭和54年

「負債の部」『税経セミナー』第24巻14号，昭和54年

「特殊商品売買」『税経セミナー』第25巻16号，昭和55年

「物的・財務的資源会計から人的資源会計へ」『速報税理』第2巻20号，昭和58年

「継続性の原則ほか」『税経セミナー』通巻23巻，昭和59年

「商品の評価」『商品売買取引の基礎と応用（税務経理協会）』，昭和59年

「実現主義の適用，実現主義の例外」『税経セミナー』通巻36巻，昭和61年

「公式組織における個人価値決定モデルと非貨幣的測定法について」『会計ジャーナル』第19巻5号，昭和61年

「本支店間取引，支店間取引，合併損益計算書，連結財務諸表（1）（2）」『税経セミナー』通巻37号，昭和62年

「基本金の概念」『月刊公益法人』第18巻3号，昭和62年

「金銭債権・金銭債務の会計実践における範囲とその取り扱い」『月刊公益法人』第18巻9号，昭和62年

「公益法人の財務報告と資金概念」『月刊公益法人』第19巻4号，昭和63年

「非営利事業体における減価償却の認識」『月刊公益法人』第20巻1号，平成元年

「非営利組織体における減価償却の認識」『月刊公益法人』第20巻9号，平成元年

「非営利組織体の財務諸表の統一化」『月刊公益法人』第21巻8号，平成元年

「明瞭性の原則」『税経セミナー』第35巻2号，平成2年

「消費税の会計処理」『税経セミナー』第35巻16号，平成2年

「原価計算と消費税」『税経通信』第44巻5号，平成元年

「人的資源会計の株価に及ぼす影響—実験計画のモデルを中心に—」『成蹊大学経済学部論集』第21巻1号，平成2年

「非営利組織体の寄付金会計」『月刊公益法人』第22巻8号，平成3年

「資本贈与取引に基づく資本剰余金」『税経セミナー』第36巻15号，平成3年

「チャリティ会計の現状と考察（1）」『月刊公益法人』第23巻9号，平成4年

「チャリティ会計の現状と考察（2）」『月刊公益法人』第24巻1号，平成5年

「チャリティ会計の現状と考察（3）」『月刊公益法人』第25巻7号，平成6年

「チャリティ会計の新動向」『中央大学経理研究 No.39』, 平成 7 年

「チャリティ会計の現状と考察 (4)」『月刊公益法人』第 27 巻 7 号, 平成 8 年

「チャリティ会計の現状と考察 (5)」『月刊公益法人』第 28 巻 8 号, 平成 9 年

「非営利組織体の財務諸表体系の統一化 (1)」『成蹊大学経済学部論集』第 28 巻 1 号, 平成 9 年

「英国チャリティ制度の最近の動向とわが国公益法人制度改革への示唆—特に公益性を中心として—」『月刊公益法人』第 34 巻 10 号, 平成 15 年

「英国チャリティにおける非課税制度—特に所得税・法人税を中心として—」『経営経理』第 31・第 32 号, 平成 15 年

「米国における非営利団体の非課税制度 (1) —各種の非課税テストを中心として—」『政経論叢』通号 126 号, 平成 15 年

（その他）

「スタディー・グループ（日本会計研究学会）人的資源会計」『日本会計研究学会（一橋大学主催）』, 昭和 43 年～44 年

「スタディー・グループ人的資源会計に関する基礎的考察」『企業会計』第 22 巻 13 号, 昭和 46 年

「良書紹介太田哲三著「新講簿記論」『会計人コース別冊第 1 号』, 昭和 51 年

「連載：例解税務会計演習簿記論」『税経通信』第 31 巻 13 号から第 34 巻 8 号まで, 昭和 51 年～54 年

「良書紹介太田哲三著「会計学通論」『会計人コース別冊第 2 号』, 昭和 52 年

「株式発行差金, 株式発行割引金ほか 8 項目」『会計学大辞典（中央経済社）』昭和 46 年

「対談財務諸表論本年度出題ポイントを探る」『税経セミナー』第 21 巻 9 号, 昭和 51 年

「収益に関する文献」『税理』第 20 巻 21 号, 昭和 52 年

「練成講座簿記論」『会計人コース別冊』通巻 11 号, 昭和 54 年

「統一論題報告：消費税の簿記上の諸問題「わが国における消費税の性格とそ

の会計処理」

『日本簿記学会第5回全国大会（横浜市立大学主催）』，平成元年

「特別座談会非営利会計の統一化は可能か」『月刊公益法人』第22巻4号，平成元年

「カセット・テープ財務諸表論初心者入門講座（90分テープ4巻）」『税経学院』，平成7年

「カセット・テープ財務諸表論基礎学習講座（90分テープ16巻）」『税経学院』，平成7年

「カセット・テープ財務諸表論応用学習講座（90分テープ16巻）」『税経学院』，平成8年

「カセット・テープ財務諸表論実践対策講座（90分テープ6巻）」『税経学院』，平成8年

「独立行政法人制度の創設と行政改革」『非営利法人』（No. 654），平成11年

「公益法人の理事と信任関係」『月刊公益法人』第31巻4号，平成12年

「わが国の公益法人会計に関する研究—平成12年度中間報告—」『第4回公益法人研究学会』，平成12年

座談会「21世紀における公益法人の展望」『月刊公益法人』第32巻1号，平成13年

意見書「そごう百貨店の違法配当に係る意見書」『東京地方裁判所』，平成13年

「わが国の公益法人会計に関する研究—社会福祉法人会計の現状と問題点」『第5回公益法人研究学会』，平成13年

「財務報告体系への提言」『月刊公益法人』第32巻11号，平成13年

「「公益法人会計基準の見直しに関する論点整理」に係る意見書」『第6回公益法人研究学会』，平成14年

「公益法人改革に伴う会計制度の見直し」『旬刊速報税理』第21巻30号，平成14年

「わが国の公益法人会計に関する研究」『第7回公益法人研究学会』，平成15年

座談会「どうなる，公益法人改革—改革が目指すべき方向性とその本質を探る—」『月刊公益法人』第34巻1号，平成15年